

南あわじ市議会文教委員会が請願採択

学力テスト：個人名記入はやめて、結果公表するな

兵庫県南あわじ市議会の文教委員会は、昨日（15日）、新婦人の会三原支部が提出した「全国一斉学力調査に慎重な対応を求める請願」を、全会一致で採択しました。3月28日に開催される本会議でも採択される見込みです。

新婦人の請願は、結果を公表しない、児童・生徒個人の氏名の記入をやめさせる、学校が自主的に無記名にした場合や、父母が無記名の意思表示をした場合に介入・干渉しないことの3項目について求めています。

あらためて全国の区市町村に働きかけを強めよう

すでに多くの区市町村で、「学力テストを中止せよ」との申し入れがなされています。しかしこの間、学力テストの解答・回答用紙に、子どもたちの個人名を記入させ、受験産業と国家が、すべての子どもたちの成績と、家庭情報を握るという新たな大問題が明らかになっています。あらためて教育委員会や、議会への働きかけを強めることが求められています。

与党が、22日公聴会開催決定を強行

昨日（15日）衆院憲法調査特別委員会で

「絶対に改憲手続法を今国会で成立させる」とする安倍首相の意向を受け、強引な国会運営が続いています。15日午前に開催された衆院憲法調査特別委員会は、22日に午前・午後3時間ずつ、合計6時間の中央公聴会の開催を与党単独で強行議決しました。この日参加した多くの傍聴者には、「目の前で委員が3回立ち上がったが、何が起こったのか委員長の発言も聞き取れない」状態でした。

与党は、十分審議を尽くしたと言い訳していますが、「国民投票法案」に対する審査はわずか36時間。まして、これまでの「改憲とは別」「手続きのみの法案」との前提を大きく超え、「改憲のために、今国会中に」と安倍首相が言い出した今国会では、まだ一度も審議されていません。

中央公聴会開催について、民主党は「中央公聴会だけでなく、地方公聴会もセットでなければ、応じられない」との態度をとっていました。与党は、自・公・民の枠組みをつくるために画策していると伝えられています。「改憲のための、今国会成立」を許さぬ世論と運動を大きく高める中で、この策動を許さぬ力を高めることも求められています。

全国の動きと最新の情報が分かるニュースを広げてください。申し込み先 y_sugiura@zenkyo.org